

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県

農 業 委 員 会 名 : 野田市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

## 1 農業の概要

単位:ha

|        | 田       | 畑       | 普通畑   | 樹園地 | 牧草畑 | 計       |
|--------|---------|---------|-------|-----|-----|---------|
| 耕地面積   | 1,350.0 | 1,260.0 |       |     |     | 2,610.0 |
| 経営耕地面積 | 973.0   | 365.0   | 357.0 | 8.0 | 0.0 | 1,338.0 |
| 遊休農地面積 | 64.2    | 14.5    |       |     |     | 78.7    |
| 農地台帳面積 | 1,275.0 | 1,708.0 |       |     |     | 2,983.0 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

|        | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数   | 1,437  |
| 自給的農家数 | 740    |
| 販売農家数  | 697    |
| 主業農家数  | 129    |
| 準主業農家数 | 83     |
| 副業的農家数 | 495    |

※ 2020年農林業センサスに基づいて記入。

|           | 農業者数(人) |
|-----------|---------|
| 基幹的農業従事者数 | 935     |
| 女性        | 407     |
| 40代以下     | 27      |

※ 2020年農林業センサスに基づいて記入。

|           | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者     | 99      |
| 基本構想水準到達者 | 99      |
| 認定新規就農者   | 5       |
| 農業参入法人    | 14      |
| 集落営農経営    |         |
| 特定農業団体    |         |
| 集落営農組織    |         |

※農業委員会調べ

## 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

|       | 選挙委員 |    | 選任委員 |      |        |      |   | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
|       | 定数   | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 |    |
| 農業委員数 | —    | —  | —    | —    | —      | —    | — | —  |
| 認定農業者 | —    | —  | —    | —    | —      | —    | — | —  |
| 女性    | —    | —  | —    | —    | —      | —    | — | —  |
| 40代以下 | —    | —  | —    | —    | —      | —    | — | —  |

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

|            | 農業委員 |    |
|------------|------|----|
|            | 定数   | 実数 |
| 農業委員数      | 13   | 13 |
| 認定農業者      | —    | 8  |
| 認定農業者に準ずる者 | —    | 0  |
| 女性         | —    | 1  |
| 40代以下      | —    | 0  |
| 中立委員       | —    | 2  |

|             | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 14 | 14 | 3   |

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

| 現 状<br>(令和2年4月現在) | 管内の農地面積<br>(うち農用地面積)  | これまでの集積面積 | 集積率    |
|-------------------|---|-----------|--------|
|                   | 2,610.0ha<br>(1,431.0ha)  | 431.8ha   | 30.17% |
| 課 題               | 高齢化による労働力の低下、後継者不足から年々農業従事者が減少している。このような農業労働力の減少や高齢化が進展する状況にあつて、地域農業の中心となる担い手の確保・育成、農地の取得や借受けを希望する担い手への集積・集約化を図っていく必要がある。 |           |        |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

| 集積目標 ①  | 集積実績 ②  | (うち、新規実績) | 達成状況(②/①×100) |
|---------|---------|-----------|---------------|
| 499.3ha | 395.7ha | 201.4ha   | 79.25%        |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

|      |  |
|------|--|
| 活動計画 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会として、地域における農業者等による協議の場に積極的に参加し、担い手への農地利用の集積・集約化に向けた情報提供及び調整に努める。(通年)</li> <li>・市農政課と連携し、農業者が参加する会議(「人・農地プラン座談会」等)へ農業委員、農地利用最適化推進委員がコーディネーター役として参加し、地域の現状や農業者の意向、農地情報等の把握に努め、農地利用の集積・集約化に結びつける。(通年)</li> <li>・担い手に対しての意向調査を行い、平成30年度及び令和元年度に実施した農家意向調査とともに集計・分析し、報告書として取りまとめ、農地利用の最適化に活用していく。</li> </ul>  |
| 活動実績 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人・農地プラン座談会」等へ農業委員、農地利用最適化推進委員が積極的に参加し、地域の現状や農業者の意向、農地情報等の把握に努めた。</li> <li>・農業委員及び農地利用最適化推進委員において、農地中間管理事業、農地法第3条や農業経営基盤強化促進法(利用権設定)等の制度周知と有効利用を図った。</li> <li>・担い手及び農地所有適格法人の意向調査を行い、平成30年度から2年半かけ実施した農家意向調査についてはすべての調査を終了させた。</li> <li>調査結果について、農業委員、農地利用最適化推進委員が各担当区域の特色を踏まえ、分析を行い、報告書として取りまとめた。</li> <li>この結果を地域での話し合いや農地のあっせんなどに活用し、農地利用の最適化を図っていく。</li> </ul> |

※ 活動の実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

|          |   |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 農業委員会(農業委員及び農地利用最適化推進委員)と市農政課が連携し、担い手への集積・集約化に向けた情報提供や調整を行った結果、新規集積や再設定が図られたが、目標面積を下回る結果となった。 |
| 活動に対する評価 | 引き続き、農業委員会(農業委員及び農地利用最適化推進委員)と市農政課が連携し、担い手への農地利用の集積・集約化に向けた情報提供や調整、農地のあっせんに努める。               |

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

|         |   |                      |                     |
|---------|---|----------------------|---------------------|
| 新規参入の状況 | 平成29年度新規参入者数  | 平成30年度新規参入者数         | 令和元年度新規参入者数         |
|         | 1経営体  | 6経営体                 | 3経営体                |
|         | 平成29年度新規参入者が取得した農地面積  | 平成30年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和元年度新規参入者が取得した農地面積 |
|         | 0.5ha   | 5.4ha                | 2.7ha               |
| 課 題     | 高齢化による労働力の低下、後継者不足から年々農業従事者が減少している。このような農業労働力の減少や高齢化が進展する状況にあつて、意欲ある担い手(新規参入者)を確保していく必要がある。 |                      |                     |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

|         |         |               |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標①   | 参入実績②   | 達成状況(②／①×100) |
| 1経営体    | 5経営体    | 500.00%       |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④／③×100) |
| 0.5ha   | 7.8ha   | 1,560.00%     |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

|      |   |
|------|---|
| 活動計画 | ・市農政課、農協、千葉県、全国の農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構等と連携し、新規参入者の受入れと経営に係るフォローアップ(支援)を行う。(通年)<br>・農地の売り手や貸し手に関する情報の提供と農地の取得又は借受等の手続きに関し、必要な支援等を行う。(通年)   |
| 活動実績 | 新規参入希望者に農地の条件等の聴き取りを行い、要望に応じた農地を農業委員、農地利用最適化推進委員と連携してあつせんし、農地の売り手や貸し手に関する情報の提供と取得又は借受等の手続きに関し、支援を行った。<br>また、新規参入法人に対しては、千葉県農業委員会ネットワーク機構と連携し、法人の要件の確認から経営に関することまでフォローアップ(支援)を行った。(通年) |

※ 活動の実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

|          |  |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 農業委員、農地利用最適化推進委員による農地のあつせんにより、目標を大幅に達成することができた。                          |
| 活動に対する評価 | 引き続き、新規参入者に対し、農地のあつせんを行い、農地の売り手、貸し手に関する情報の提供と農地の取得又は借受等の手続きに関し、支援を行っていく。 |

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

| 現 状<br>(令和2年4月現在) | 管内の農地面積(A)  | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|---|-----------|-------------|
|                   | 2,688.7ha   | 78.7ha    | 2.93%       |
| 課 題               | <p>高齢化による労働力の低下、後継者不足から年々農業従事者が減少し、遊休農地が増加するという問題に直面している。遊休農地の所有者等から表明された農地の農業上の利用の意向を勘案しつつ、その農地の農業上の利用の増進が図られるよう必要なあつせんその他農地の利用関係の調整を行うことが必要となっている。</p> <p>また、遊休農地化が懸念される耕作放棄地等について、農地所有者の意向を踏まえ、農地中間管理機構への貸付け、担い手や新規参入者への集積・集約化を図ることで、遊休農地の発生防止に努めていく必要がある。</p> |           |             |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|-------|-------|---------------|
| 2.5ha | 3.4ha | 136.00%       |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

|      |           |   |   |               |  |
|------|-----------|---|---|---------------|--|
| 活動計画 | 措置の内容     | 調査員数(実数)  | 調査実施時期  | 調査結果取りまとめ時期   |  |
|      | 農地の利用状況調査 | 30人   | 8月～9月   | 9月～11月        |  |
|      |           | 調査方法  | (1) 農地利用最適化推進委員による事前調査<br>それぞれの担当区域の農地の利用状況について事前に調査を行う。<br>(現地確認用図面に落とし、遊休農地一覧に記録する。)<br>※各区域を担当する農業委員から情報提供を受ける等の連携を図り、必要に応じて同行調査を求める。<br>(2) 事前調査書類(図面及び遊休農地一覧)を事務局へ提出<br>(3) 農地の利用状況調査<br>区域毎に担当する農地利用最適化推進委員と農業委員全員及び事務局職員が、事前に提出された図面及び遊休農地一覧を基に調査し、遊休農地の最終判定を行う。<br>(4) 調査結果を集計し、総会に報告する。<br>(5) 調査結果を農地台帳システム及び農地情報公開システムに入力し、遊休農地を図面に表示する。 |               |  |
|      |           |   | 農地の利用意向調査   | 調査実施時期:12月～1月 |  |
|      | その他の活動    |   |   |               |  |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数)  | 調査実施時期  | 調査結果取りまとめ時期   |  |
|      |           | 29人   | 8月～9月   | 9月～11月        |  |
|      | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 12月～1月   | 調査結果取りまとめ時期   | 12月～3月        |  |
|      |           | 第32条第1項第1号  | 第32条第1項第2号  | 第33条          |  |
|      |           | 調査数: 98筆  | 調査数: 0筆   | 調査数: 0筆       |  |
|      |           | 調査面積: 5.3ha   | 調査面積: 0ha   | 調査面積: 0ha     |  |
|      | その他の活動    | 日常のパトロールで雑草がひどく、隣接農地に影響がある農地については、市農政課へ除草通知の依頼を行っている。 |   |               |  |

##### 4 目標及び活動に対する評価

|          |   |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 農地の再生、他用途への転用等により解消目標は大幅に達成できた。   |
| 活動に対する評価 | 農地の利用状況調査と利用意向調査により、遊休農地の状況、所有者等の意向を確認することができた。引き続き、所有者の意向を踏まえ、農業上の利用の増進が図られるよう必要なあつせん等を行っていく必要がある。 |

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

| 現 状<br>(令和2年4月現在) | 管内の農地面積(A)   | 違反転用面積(B) |
|-------------------|--|-----------|
|                   | 2,610.0ha  | 2.3ha     |
| 課 題               | 違反転用状態が長期化した案件については、その指導が難しく、原状回復も困難な状況となっている。また、違反転用は早期発見が重要であり、新たな違反転用に対しての初期段階での発見と是正指導が課題となっている。 |           |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

| 実 績①  | 増減(B-①) |
|-------|---------|
| 2.3ha | 0.0ha   |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

|          |   |
|----------|---|
| 活動計画     | <p>(1)違反転用の是正指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用者に対する是正指導の方針について県と協議し、継続的に適切な指導を行っていく。(通年)</li> <li>・県市合同のパトロールを通し、事案毎に是正指導の方針を再確認し、指導を行っていく。(7月)</li> </ul> <p>(2)違反転用の発生防止に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員による農地パトロール(8月～9月)</li> <li>・違反転用の早期発見と早期是正措置を図るため、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員による日常的な監視活動を強化する。(通年)</li> <li>・「農業委員会だより」による違反転用防止の啓発(2月)</li> <li>・違反転用防止リーフレットを市各所、JA各支店に備え付け、周知・啓発を図る。(1月)</li> </ul> |
| 活動実績     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用者に対する是正指導の方針について県と協議し、適切な指導を行った。(通年)</li> <li>・県市合同のパトロールを通し、事案毎に是正指導の方針を再確認し、指導を行った。(7月)</li> <li>・農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局職員による農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見に努めた。(8月)</li> <li>・農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、違反転用者に対し、継続的に是正指導を行った結果、1件の是正が図られた。</li> </ul>   |
| 活動に対する評価 | <p>1件の是正が図られたが、新たな違反転用が発見されたため、違反転用面積の減少はなかった。しかし、1件の是正や県と連携した違反指導、早期発見のための監視活動の強化など当初の活動計画をおおむね達成することができた。</p> <p>引き続き、新たな違反転用に対する初期段階での発見と是正指導に努める。</p>   |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 103件、うち許可 103件及び不許可 0件)

| 点検項目         |      | 具体的な内容  |             |          |     |
|--------------|------|---|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認      | 実施状況 | 土地の登記事項証明書、住民票等の公的証明による記載内容照合のほか、農地台帳による経営農地面積の確認、事務局による事前現地確認後、農業委員による現地調査(必要に応じて面接調査も実施)を行っている。 |             |          |     |
|              | 是正措置 | 特になし  |             |          |     |
| 総会等での審議      | 実施状況 | 申請書類の審査及び現地調査班(2班編成)による現地調査の結果を報告し、申請の内容が許可基準等に適合する判断を説明して許可の可否を審議している。<br>※必要に応じて申請人を総会に出席させる。   |             |          |     |
|              | 是正措置 | 特になし  |             |          |     |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数  |             | 103件     |     |
|              |      | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数  |             | 0件       |     |
|              | 是正措置 | 特になし  |             |          |     |
| 審議結果等の公表     | 実施状況 | 議事録をホームページで公表している。  |             |          |     |
|              | 是正措置 | 特になし  |             |          |     |
| 処理期間         | 実施状況 | 標準処理期間  | 申請書受理から 21日 | 処理期間(平均) | 20日 |
|              | 是正措置 | 特になし  |             |          |     |

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 270件)

| 点検項目     |      | 具体的な内容  |             |          |     |
|----------|------|---|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認  | 実施状況 | 土地の登記事項証明書、住民票、法人の登記事項証明書等の公的証明による記載内容照合のほか、農業委員の現地調査により立地基準への適合性、申請面積の必要性を確認する。また都市計画法などの関連法令に係る許可手続きの必要性、手続きの進捗を確認する。 |             |          |     |
|          | 是正措置 | 特になし  |             |          |     |
| 総会等での審議  | 実施状況 | 現地調査班(2班編成)による申請書類の審査及び現地調査(必要に応じて面接調査)の結果を報告し、申請の内容等が周辺農地の営農条件への支障の有無等、許可基準に適合する判断を説明して許可の可否を審議している。                   |             |          |     |
|          | 是正措置 | 特になし  |             |          |     |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録をホームページで公表している。  |             |          |     |
|          | 是正措置 | 特になし  |             |          |     |
| 処理期間     | 実施状況 | 標準処理期間  | 申請書受理から 45日 | 処理期間(平均) | 45日 |
|          | 是正措置 | 特になし  |             |          |     |

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目              | 実施状況   |      |
|-------------------|--|------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数   | 12法人 |
|                   | うち報告書提出農地所有適格法人数                                       | 12法人 |
|                   | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数                                  | 2法人  |
|                   | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数                                | 2法人  |
|                   | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人                                  | 0法人  |
|                   | 提出しなかった理由  |      |
|                   | 対応方針   |      |
| 農地所有適格法人の状況について   | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | 0法人  |
|                   | 対応状況   |      |

### 4 情報の提供等

| 点検項目          | 具体的な内容 |  |
|---------------|--------|--|
| 賃借料情報の調査・提供   | 実施状況   | 調査対象賃貸借件数 57件 公表時期 令和3年2月  |
|               |        | 情報の提供方法:ホームページ及び農業委員会だよりで公表している。   |
|               | 是正措置   | 特になし   |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況   | 調査対象権利移動等件数 3,456件 取りまとめ時期 令和3年3月  |
|               |        | 情報の提供方法:農地の権利移動のほか、統計上のデータとして農業関係団体等の要請に応じて提供する。   |
|               | 是正措置   | 特になし   |
| 農地台帳の整備       | 実施状況   | 整備対象農地面積 2,983ha   |
|               |        | データ更新:住民基本台帳情報及び固定資産税情報との照合を年1回実施し、データの更新を行うとともに、農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新している。 |
|               |        | 公表:窓口及び農地ナビによる公表   |
|               | 是正措置   | 特になし   |

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

|                    |                           |
|--------------------|---------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務     | 〈要望・意見〉<br>特になし<br>〈対処内容〉 |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉<br>特になし<br>〈対処内容〉 |

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している
 ☐ その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数          0    件

|                |  |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 |  |
|----------------|--|

### 3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している
 ☐ その他の方法で公表している